

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社いい生活
【英訳名】	e-Seikatsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 中村 清高
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル
【電話番号】	03 - 5423 - 7820（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル
【電話番号】	03 - 5423 - 7820（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【縦覧に供する場所】	株式会社いい生活 大阪支店 （大阪府大阪市北区大深町4番20号 グランフロント大阪 タワーA） 株式会社いい生活 福岡支店 （福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目25番21号 博多駅前ビジネスセンター） 株式会社いい生活 名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルディング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	944,444	1,000,037	1,984,102
経常利益又は経常損失 () (千円)	26,119	7,220	13,028
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	24,547	491	3,478
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,547	491	3,478
純資産 (千円)	1,593,905	1,579,977	1,614,975
総資産 (千円)	1,994,941	1,930,103	2,004,621
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	3.56	0.07	0.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.9	81.9	80.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	206,871	176,248	484,645
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	223,665	222,189	432,325
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,411	56,117	83,380
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	568,600	511,687	613,745

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	0.89	1.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な子会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）における業績につきましては、売上高は1,000,037千円（前年同期比5.9%増）、営業利益は6,192千円（前年同期 営業損失25,971千円）、経常利益は7,220千円（前年同期 経常損失26,119千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は491千円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失24,547千円）となりました。

連結業績概要	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	対前年同期	
	(千円)	(千円)	差額 (千円)	増減率 (%)
売上高	944,444	1,000,037	55,593	5.9
営業利益又は営業損失()	25,971	6,192	32,164	-
経常利益又は経常損失()	26,119	7,220	33,339	-
親会社株主に帰属する四半期 純損失()	24,547	491	24,056	-

当社グループは、「ITで不動産市場をより良いものに」というミッションの実現に向け、「不動産市場になくてはならない情報インフラになる」というビジョンを掲げ、「情報テクノロジー×不動産」という新しい市場領域において、顧客の業務をテクノロジーで進化させ、不動産業並びに不動産市場のデジタルトランスフォーメーション(DX)を支援する事業を展開しております。

消費者による不動産物件情報検索並びに不動産取引における利便性向上へのニーズはますます強まる傾向にあり、「不動産業の情報産業化」並びに「不動産市場のデジタル化」を強く促しております。当社グループは、以下のような不動産会社にとっての経営課題を解決するためのシステム・アプリケーションを企画・開発し、ソフトウェアをサービスとしてご利用いただき、利用期間に応じて料金をお支払いいただくクラウドサービス(SaaS)として提供しております。

- ・不動産物件情報、契約情報、顧客情報の一元管理を通じた利活用と業務効率の向上
- ・自社ウェブサイト等を通じた消費者向けウェブマーケティング強化による収益機会の向上
- ・不動産オーナー向け資産運用管理サービスの強化
- ・不動産取引のデジタル化(VR技術を活用した内覧、IT重要事項説明、電子契約等)による利便性向上
- ・情報セキュリティ、データ保全、事業継続計画への対応
- ・IT投資及びコストの最適化

当社グループは、「不動産テック」領域のリーディング企業として、このようなニーズに対応する一連のシステム・アプリケーションを自社で開発し、不動産会社にとってコスト効率性の高いサブスクリプション(継続課金)方式として提供することで、不動産ビジネス並びに不動産市場のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進しております。

当第2四半期連結累計期間においては、引き続き以下のような当社のクラウドサービスの新規顧客の開拓活動及び既存顧客へのコンサルティング営業活動に注力してまいりました。

- ・「ESいい物件One」シリーズ
- ・「pocketpost(ポケットポスト)」シリーズ
- ・不動産取引キャッシュレス化を推進する決済ソリューション「pocketpost pay(ポケットポスト ペイ)」
- ・WEB接客及び重要事項説明向けWEB会議クラウド「ES×MeetingPlaza」
- ・仲介会社及び管理会社間の空室物件情報確認業務の効率化を促進する「ES-B2B call」
- ・リソース不足等の課題を抱える顧客に対するシステム導入・運用支援サービス

また、不動産会社がエンドユーザーに対して行う「重要事項説明」のIT化対応(TV会議システム等の活用など。「IT重説」といいます。)につきまして、国土交通省は個人を含む売買取引に対するIT重説に係る社会実験、並びに賃貸取引における重要事項説明書等の電磁的方法による交付に係る社会実験を2019年10月より開始しております。当社は従前よりこのような不動産市場における契約の電子化も見据えて、WEB完結型クラウド契約サービスを提供する

複数の企業と提携をしており、不動産市場における電子契約の加速化も含め、引き続き不動産取引における電子化推進に向けて取り組んでまいります。

なお、当社グループの開示上の報告セグメントは「クラウドソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

売上高

売上高全体は1,000,037千円（前年同期比5.9%増）と、前年同期より55,593千円の増収になりました。

品目詳細	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
クラウドサービス	899,864	95.3	930,796	93.1	30,932	3.4
拡販サービス(注)1	874,442	92.6	913,514	91.4	39,072	4.5
初期	30,464	3.2	37,341	3.8	6,876	22.6
月次	843,977	89.4	876,173	87.6	32,195	3.8
拡販サービス以外(注)2	25,421	2.7	17,281	1.7	8,139	32.0
アドヴァンスト・クラウドその他 (注)3	44,580	4.7	69,241	6.9	24,660	55.3
合計	944,444	100.0	1,000,037	100.0	55,593	5.9

- (注) 1. 拡販サービス : 拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。
 2. 拡販サービス以外: 拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。
 3. 従来区分開示していた「ネットワーク・ソリューション」売上と「アドヴァンスト・クラウドサービス」売上は、開示に係る重要性の観点から2020年3月期より「アドヴァンスト・クラウドその他」売上として合算開示しております。

クラウドサービスの主力サービスである「ESいい物件One」シリーズ及び新サービスである「pocketpost」シリーズ等のマーケティング及び営業活動に注力してまいりました。この結果、拡販サービス全体での売上高は913,514千円（前年同期比4.5%増）と、前年同期より39,072千円の増収となりました。拡販サービス月次売上高は876,173千円（前年同期比3.8%増）と前年同期より32,195千円の増収、拡販サービス初期売上高は37,341千円（前年同期比22.6%増）と前年同期より6,876千円の増収となりました。

また、拡販サービス以外のクラウドサービス売上高については17,281千円（前年同期比32.0%減）と、前年同期より8,139千円の減収となりました。

上記の結果、クラウドサービスの売上高は930,796千円（前年同期比3.4%増）と、前年同期より30,932千円の増収となりました。

また、クラウドサービスの顧客数は当第2四半期連結会計期間末時点で1,425法人（前年同期1,307法人）となり、クラウドサービス顧客平均月額単価（ ）については、当第2四半期連結累計期間において、7月実績約107,700円/法人、8月実績約112,500円/法人、9月実績約112,900円/法人となりました。

（ ）「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

2019年4月～9月におけるクラウドサービスの顧客数の推移は以下のとおりであります。

（単位：法人数）

	2019年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
顧客数	1,415	1,414	1,416	1,416	1,422	1,425

2019年4月～9月におけるクラウドサービスの1法人あたり顧客平均月額単価の推移は以下のとおりであります。

（単位：円）

	2019年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
平均月額単価	107,000	108,100	107,900	107,700	112,500	112,900

(注) 「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

アドヴァンスト・クラウドその他につきましては、前述したシステム導入・運用支援サービスに対する引き合いが強く、また受託開発の完了や工事進行基準による売上の計上もあったことから、売上高は69,241千円（前年同期比55.3%増）と、前年同期より24,660千円の増収になりました。

売上原価

当社クラウドサービスの追加開発及び新サービス開発における一部の業務につきましては外部の開発リソースも活用しており、これに伴う業務委託費が増加いたしました。

また、当社は顧客サービス用システムのサーバ・ソフトウェア設備につきまして、従来外部のデータセンターに設置しておりましたが、パブリッククラウド環境下への移行を進めており、当該クラウド環境下におけるサーバ等の利用・保守に対する費用が増加する一方、データセンター上のサーバ等システム関連に係る保守費用は減少いたしました。

さらに、サーバ設備、システム基盤及び自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）等に係る減価償却費等が減少いたしました。その結果、売上原価は379,102千円（前年同期比0.2%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間に自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）については、製造原価からソフトウェア仮勘定（資産科目）へ振替をしており（完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上）、その振替額は210,619千円（前年同期比1.6%増）となっております。

販売費及び一般管理費

新卒及び中途採用等による人件費の増加や支店におけるオフィス賃料の増額等により、販売費及び一般管理費は、614,742千円（前年同期比4.1%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,000,037千円（前年同期比5.9%増）、営業利益は6,192千円（前年同期 営業損失25,971千円）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、1,930,103千円となり、前連結会計年度末から74,518千円の減少となりました。

流動資産の残高は588,819千円となり、前連結会計年度末から80,794千円の減少となりました。これは、前述した工事進行基準による受託開発売上等によって売掛金が19,346千円増加した一方、現金及び預金の減少102,058千円等によるものであります。

また、固定資産の残高は1,341,284千円となり、前連結会計年度末から6,276千円の増加となりました。主な増加要因は、自社開発クラウドサービス（拡販サービス）の完成・リリースによるソフトウェア仮勘定の増加113,091千円等であります。当社は、クラウドソリューション事業における主力サービス「ESいい物件One」シリーズ及び新サービスである「pocketpost」シリーズ等に対する各種機能改善や強化等の追加開発を行っております。このうち第3四半期連結会計期間以降に完成・リリースが見込まれる当該クラウドサービス（拡販サービス）の追加開発部分につきましてはソフトウェア仮勘定として処理しており、完成・リリースした部分につきましてはソフトウェア仮勘定からソフトウェアへ振替処理を行っております。主な減少要因としては、償却が進んだことに伴うソフトウェアの減少83,179千円及びリース資産（有形・無形）の減少21,503千円等であります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は350,126千円となり、前連結会計年度末から39,520千円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は309,525千円となり、前連結会計年度末から17,893千円の減少となりました。主な減少要因は未払金の減少25,704千円等であります。

また、当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は40,601千円となり、前連結会計年度末から21,626千円の減少となりました。これは、リース取引に係るリース債務の減少19,353千円等によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,579,977千円となり、前連結会計年度末から34,998千円の減少となりました。これは、配当実施に伴う利益剰余金の減少34,507千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による減少491千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比べて102,058千円減少し、511,687千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、176,248千円の増加（前年同期206,871千円の増加）となりました。主な収入の要因は、減価償却費216,620千円等であり、主な支出の要因は、未払金の減少額25,196千円、売上債権の増加額19,346千円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、222,189千円の減少（前年同期223,665千円の減少）となりました。支出の要因は、有形・無形固定資産の取得による支出222,517千円であります。また、収入の要因は、敷金及び保証金の回収による収入328千円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、56,117千円の減少（前年同期59,411千円の減少）となりました。支出の要因は、配当金の支払額34,526千円及びファイナンス・リース債務の返済による支出21,591千円等であります。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに発生した事項はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、185千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,383,200
計	26,383,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,280,700	7,280,700	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,280,700	7,280,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	7,280,700	-	628,411	-	718,179

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
前野善一	東京都世田谷区	959,988	13.90
北澤弘貴	東京都港区	907,456	13.14
塩川拓行	東京都港区	886,215	12.84
中村清高	神奈川県横浜市泉区	878,780	12.73
いい生活従業員持株会	東京都港区南麻布5-2-32	449,000	6.50
浅野益男	千葉県いすみ市	154,700	2.24
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	110,380	1.59
兼英樹	東京都足立区	101,900	1.47
株式会社ハウズドゥ	京都府京都市中京区烏丸通錦小路上る手洗水町 670番地	76,900	1.11
久野悦章	東京都品川区	72,900	1.05
計	-	4,598,220	66.62

- (注) 1. 前野善一氏、北澤弘貴氏、塩川拓行氏、中村清高氏の所有株式数は、役員持株会を通じて所有している持分を含めた実質所有株式数を記載し、1株未満の株式数は切り捨てて表示しております。
2. 発行済株式(自己株式を除く。)総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第三位を切り捨てて表示しております。
3. 上記のほか、自己株式が379,249株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 379,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,900,500	69,005	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	7,280,700	-	-
総株主の議決権	-	69,005	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社いい生活	東京都港区南麻布5-2-32	379,200	-	379,200	5.20
計	-	379,200	-	379,200	5.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	613,745	511,687
受取手形及び売掛金	18,594	37,940
仕掛品	1,382	3,989
前払費用	34,923	39,602
未収還付法人税等	108	-
その他	2,676	2,047
貸倒引当金	1,817	6,447
流動資産合計	669,614	588,819
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	55,948	55,948
減価償却累計額	35,779	36,970
建物附属設備(純額)	20,168	18,977
工具、器具及び備品	248,452	252,618
減価償却累計額	221,983	227,923
工具、器具及び備品(純額)	26,468	24,695
リース資産	365,072	365,072
減価償却累計額	301,731	317,622
リース資産(純額)	63,340	47,449
有形固定資産合計	109,977	91,122
無形固定資産		
商標権	206	168
ソフトウェア	1,014,359	931,180
リース資産	31,803	26,191
ソフトウェア仮勘定	38,942	152,034
無形固定資産合計	1,085,311	1,109,573
投資その他の資産		
ゴルフ会員権	42,000	42,000
敷金及び保証金	80,360	79,004
繰延税金資産	17,358	19,582
投資その他の資産合計	139,718	140,587
固定資産合計	1,335,007	1,341,284
資産合計	2,004,621	1,930,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	101,607	75,902
リース債務	43,233	40,995
未払法人税等	12,612	19,325
前受金	100,884	105,246
預り金	10,846	11,011
賞与引当金	35,965	38,977
その他	22,269	18,066
流動負債合計	327,418	309,525
固定負債		
リース債務	52,426	33,073
預り保証金	9,801	7,528
固定負債合計	62,228	40,601
負債合計	389,646	350,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,411	628,411
資本剰余金	718,179	718,179
利益剰余金	406,962	371,963
自己株式	138,577	138,577
株主資本合計	1,614,975	1,579,977
純資産合計	1,614,975	1,579,977
負債純資産合計	2,004,621	1,930,103

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	944,444	1,000,037
売上原価	379,925	379,102
売上総利益	564,518	620,935
販売費及び一般管理費	590,490	614,742
営業利益又は営業損失 ()	25,971	6,192
営業外収益		
受取利息	12	12
受取手数料	-	1,123
未払配当金除斥益	202	360
雑収入	194	-
営業外収益合計	409	1,497
営業外費用		
支払利息	256	155
支払手数料	300	313
営業外費用合計	557	469
経常利益又は経常損失 ()	26,119	7,220
特別利益		
資産除去債務履行差額	957	-
特別利益合計	957	-
特別損失		
固定資産除却損	363	-
ゴルフ会員権評価損	1,600	-
特別損失合計	1,963	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	27,124	7,220
法人税、住民税及び事業税	3,200	9,936
法人税等調整額	5,777	2,224
法人税等合計	2,576	7,711
四半期純損失 ()	24,547	491
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	24,547	491

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失()	24,547	491
四半期包括利益	24,547	491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,547	491

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	27,124	7,220
減価償却費	223,578	216,620
固定資産除却損	363	-
ゴルフ会員権評価損	1,600	-
資産除去債務履行差額	957	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,074	4,630
賞与引当金の増減額(は減少)	1,112	3,011
受取利息及び受取配当金	12	12
支払利息	256	155
売上債権の増減額(は増加)	3,376	19,346
たな卸資産の増減額(は増加)	1,810	2,544
未払金の増減額(は減少)	2,941	25,196
前受金の増減額(は減少)	13,390	4,361
未払消費税等の増減額(は減少)	1,727	3,885
預り保証金の増減額(は減少)	2,863	2,273
その他	6,284	2,881
小計	200,159	179,860
利息及び配当金の受取額	13	12
利息の支払額	256	155
法人税等の支払額	1,981	3,468
法人税等の還付額	8,937	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,871	176,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,509	6,624
無形固定資産の取得による支出	209,067	215,893
敷金及び保証金の回収による収入	130	328
敷金及び保証金の差入による支出	8,248	-
その他	30	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	223,665	222,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	25,221	21,591
配当金の支払額	34,190	34,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,411	56,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	76,206	102,058
現金及び現金同等物の期首残高	644,806	613,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	568,600	511,687

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. コミットメントライン(融資枠)契約

当社は機動的で安定した資金調達の確保を狙いとし、コミットメントライン契約を取引銀行1行と締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
コミットメントライン契約の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	400,000	400,000

2. 当座貸越契約

当社は機動的で安定した資金調達の確保を狙いとし、当座貸越契約を取引銀行1行と締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額の総額	150,000千円	150,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	150,000	150,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給料手当	222,675千円	226,540千円
賞与引当金繰入額	22,269	23,109
退職給付費用	2,385	2,677
貸倒引当金繰入額	1,074	4,630

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	568,600千円	511,687千円
現金及び現金同等物	568,600	511,687

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	34,507	5	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	34,507	5	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	3円56銭	0円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	24,547	491
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	24,547	491
普通株式の期中平均株式数(株)	6,901,451	6,901,451

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社いい生活

取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 宏治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 英人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社いい生活の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社いい生活及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。